

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八 嶋 大 輔

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秋 山 弘 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 秋 山 弘 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第3四半期 連結累計期間 | 第59期 第3四半期 連結累計期間 | 第58期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年1月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年1月1日 至 2019年9月30日 | 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 19,733,618 | 20,894,736 | 28,473,004 |
| 経常利益 (千円) | 755,270 | 1,053,898 | 1,339,046 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 455,618 | 723,167 | 955,342 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 584,732 | 678,801 | 799,768 |
| 純資産額 (千円) | 9,478,718 | 10,016,033 | 9,693,755 |
| 総資産額 (千円) | 17,899,400 | 18,258,171 | 17,666,972 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 46.25 | 73.21 | 96.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 43.64 | 69.62 | 91.59 |
| 自己資本比率 (%) | 53.0 | 54.9 | 54.9 |

| 回次 | 第58期 第3四半期 連結会計期間 | 第59期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 5.07 | 35.43 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第3四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。

よって、当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し591百万円増加し、18,258百万円となりました。これは現金及び預金の減少が1,052百万円あったこと、直近売上高の増加による売上債権の増加が1,696百万円あったこと、償還による有価証券の減少が1,100百万円あったこと、たな卸資産の増加が950百万円あったこと等によります。

負債

負債は、前連結会計年度末と比較し268百万円増加し、8,242百万円となりました。これは仕入債務の増加が436百万円あったこと、未払金及び未払費用の減少が105百万円あったこと、未払法人税等の減少が77百万円あったこと、未払消費税等の減少が167百万円あったこと、前受金の増加が307百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が112百万円あったこと等によります。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較し322百万円増加し、10,016百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を723百万円計上したものの、剰余金の配当を394百万円行ったことにより、利益剰余金が328百万円増加したこと等によります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日~2019年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善持続や個人消費の持ち直しなどが内需を下支えしながらも、海外の政治動向及び通商問題等と与える世界経済の影響が懸念されることから、緩やかな回復基調にあった景気に足踏み感が見られる状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、首都圏や地方都市部の大型施設、食分野及びサービス業種においては開発への投資が回復する一方、特定の業種業態及び顧客においては開発への投資抑制傾向が続く、変化の激しい事業環境となっております。

このような状況の下、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画のもと、新たなる事業領域の創造等、成長軌道への基礎づくりに取り組み、国内外の顧客への対応力強化を図るとともに、ビジネス拡大及び収益力向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業概況につきましては、海外では新規開業の専門店や大型プロジェクト案件等に携わり、売上高は2,230百万円(前年同期比205.4%)となりました。また国内では、従来顧客の投資抑制の影響を受けながらも受注を堅調に伸ばし、都市部の開発プロジェクト及び飲食・サービス関連の新設案件、並びに大型改装案件等に携わり、売上高は18,664百万円(前年同期比100.1%)となりました。

グループ全体として、売上高は20,894百万円(前年同期比105.9%)となりました。利益面におきましては、激化する競合環境下における競争力強化、及び働き方改革を推進する中での経費削減等、生産性向上にグループ一丸となって取り組み、営業利益は1,010百万円(前年同期比144.6%)、経常利益は1,053百万円(前年同期比139.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は723百万円(前年同期比158.7%)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,400,000 |
| 計 | 38,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 9,956,197 | 9,983,697 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 なお、単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 9,956,197 | 9,983,697 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注) | 85,000 | 9,956,197 | 11,900 | 235,013 | 11,900 | 139,013 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|--|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,869,100 | 98,691 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,097 | - | - |
| 発行済株式総数 | 9,871,197 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 98,691 | - |

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は2019年8月7日開催の取締役会において、以下の通り役職の異動について決議いたしました。

(1) 取締役

| 氏名 | 新役職名 | 旧役職名 | 異動年月日 |
|-------|---------------|--|------------|
| 伊藤 進悟 | 取締役 | 取締役 常務執行役員 ZERO事業本部長、 PRODUCTION事業本部管掌 | 2019年10月1日 |
| 小山 秀雄 | 取締役 執行役員 海外担当 | 取締役 執行役員 経営企画部管掌 | 2019年10月1日 |
| 鈴木 裕之 | 取締役 | 取締役 執行役員 CREATOR事業本部長 | 2019年10月1日 |

(2) 新任執行役員

| 氏名 | 役職 | 就任年月日 |
|-------|-------------------|------------|
| 加藤 麻希 | 執行役員 ZERO事業本部長 | 2019年10月1日 |
| 多喜井 豊 | 執行役員 EAST事業本部長 | 2019年10月1日 |
| 高橋 和也 | 執行役員 WEST事業本部長 | 2019年10月1日 |
| 堀田 卓則 | 執行役員 CREATOR事業本部長 | 2019年10月1日 |
| 岩本 信蒔 | 執行役員 法務IT総務部長 | 2019年10月1日 |
| 田原 隆弘 | 執行役員 人事部長 | 2019年10月1日 |
| 秋山 弘明 | 執行役員 経営企画部長 | 2019年10月1日 |

(3) 退任執行役員

| 氏名 | 役職 | 退任年月日 |
|-------|------------------|------------|
| 中 和久 | 上席執行役員 EAST事業本部長 | 2019年9月30日 |
| 丸目 祐一 | 執行役員 WEST事業本部長 | 2019年9月30日 |

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,184,899 | 6,132,160 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 4,920,223 | 7,148,377 |
| 電子記録債権 | 1,159,025 | 627,352 |
| 有価証券 | 1,100,000 | - |
| たな卸資産 | 765,113 | 1,716,077 |
| その他 | 114,301 | 256,213 |
| 貸倒引当金 | 530 | - |
| 流動資産合計 | 15,243,033 | 15,880,181 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,183,557 | 1,183,795 |
| 減価償却累計額 | 851,349 | 870,105 |
| 建物及び構築物(純額) | 332,208 | 313,689 |
| 機械装置及び運搬具 | 86,900 | 91,774 |
| 減価償却累計額 | 55,975 | 60,556 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 30,925 | 31,217 |
| 工具、器具及び備品 | 244,321 | 254,936 |
| 減価償却累計額 | 175,987 | 186,752 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 68,333 | 68,184 |
| 土地 | 274,301 | 274,301 |
| 有形固定資産合計 | 705,768 | 687,393 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 94,952 | 116,670 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 782,927 | 727,669 |
| 差入保証金 | 281,566 | 293,815 |
| 繰延税金資産 | 495,165 | 474,260 |
| その他 | 63,616 | 78,239 |
| 貸倒引当金 | 58 | 58 |
| 投資その他の資産合計 | 1,623,217 | 1,573,926 |
| 固定資産合計 | 2,423,938 | 2,377,989 |
| 資産合計 | 17,666,972 | 18,258,171 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,933,042 | 3,816,150 |
| 電子記録債務 | 2,305,430 | 1,858,900 |
| 未払金及び未払費用 | 325,436 | 219,558 |
| 未払法人税等 | 238,443 | 160,915 |
| 未払消費税等 | 188,898 | 21,407 |
| 前受金 | 192,277 | 499,652 |
| 賞与引当金 | 224,668 | 263,620 |
| 完成工事補償引当金 | 36,149 | 34,607 |
| 工事損失引当金 | - | 798 |
| その他 | 83,476 | 40,688 |
| 流動負債合計 | 6,527,822 | 6,916,300 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払金 | 148,365 | 142,247 |
| 退職給付に係る負債 | 1,290,911 | 1,177,943 |
| 繰延税金負債 | 2,146 | 2,085 |
| その他 | 3,971 | 3,560 |
| 固定負債合計 | 1,445,394 | 1,325,836 |
| 負債合計 | 7,973,216 | 8,242,137 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 216,175 | 235,013 |
| 資本剰余金 | 1,182,159 | 1,200,998 |
| 利益剰余金 | 8,509,930 | 8,838,897 |
| 株主資本合計 | 9,908,265 | 10,274,909 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 212,681 | 165,087 |
| 為替換算調整勘定 | 4,147 | 54,767 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 423,044 | 369,195 |
| その他の包括利益累計額合計 | 214,510 | 258,876 |
| 純資産合計 | 9,693,755 | 10,016,033 |
| 負債純資産合計 | 17,666,972 | 18,258,171 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 19,733,618 | 20,894,736 |
| 売上原価 | 16,716,529 | 17,739,084 |
| 売上総利益 | 3,017,089 | 3,155,651 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,318,180 | 2,145,222 |
| 営業利益 | 698,909 | 1,010,429 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,949 | 4,606 |
| 受取配当金 | 4,740 | 4,999 |
| 為替差益 | 1,303 | - |
| 受取手数料 | 13,938 | 13,447 |
| 受取地代家賃 | 7,820 | 9,599 |
| 業務受託料 | 17,400 | 12,000 |
| その他 | 18,845 | 15,509 |
| 営業外収益合計 | 67,998 | 60,162 |
| 営業外費用 | | |
| 支払手数料 | 3,982 | 4,825 |
| 為替差損 | - | 3,149 |
| 地代家賃 | 4,565 | 4,565 |
| その他 | 3,089 | 4,153 |
| 営業外費用合計 | 11,637 | 16,693 |
| 経常利益 | 755,270 | 1,053,898 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,231 | - |
| 特別利益合計 | 1,231 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 71 | 127 |
| その他 | 433 | - |
| 特別損失合計 | 504 | 127 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 755,997 | 1,053,770 |
| 法人税等 | 300,379 | 330,603 |
| 四半期純利益 | 455,618 | 723,167 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 455,618 | 723,167 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 455,618 | 723,167 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 95,726 | 47,594 |
| 為替換算調整勘定 | 17,608 | 50,620 |
| 退職給付に係る調整額 | 50,996 | 53,848 |
| その他の包括利益合計 | 129,113 | 44,365 |
| 四半期包括利益 | 584,732 | 678,801 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 584,732 | 678,801 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 9,070千円 | - 千円 |

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されています。

| | 前連結会計年度 (2018年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | - 千円 | 1,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - " | - " |
| 差引額 | - 千円 | 1,000,000千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 92,764千円 | 77,120千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2018年3月5日 取締役会 | 普通株式 | 344,750 | 35 | 2017年12月31日 | 2018年3月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2019年3月4日 取締役会 | 普通株式 | 394,200 | 40 | 2018年12月31日 | 2019年3月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日) | 当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日) |
|---|---|---|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 46.25円 | 73.21円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 455,618 | 723,167 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 455,618 | 723,167 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,851,000 | 9,878,468 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 43.64円 | 69.62円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 589,253 | 509,510 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社船場
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船場の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船場及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。